

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【事業年度】	第58期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	コアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 三郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コアツ工業株式会社 東京支店 (東京都港区浜松町一丁目12番5号アルファ・エイチビル4F) コアツ工業株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号第3中島ビル6F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	6,902,662	6,753,337	7,472,404	7,358,192	6,876,301
経常利益 (千円)	41,449	13,713	104,516	145,227	59,102
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	47,411	52,100	65,939	75,592	68,329
包括利益 (千円)	40,270	119,547	87,602	135,158	117,021
純資産額 (千円)	5,920,052	6,001,573	5,997,837	6,089,805	5,934,842
総資産額 (千円)	9,777,216	9,764,909	10,220,524	9,554,976	9,740,335
1株当たり純資産額 (円)	779.98	790.77	790.41	802.53	782.11
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	6.24	6.86	8.68	9.96	9.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	61.5	58.7	63.7	60.9
自己資本利益率 (%)	0.8	0.9	1.1	1.2	1.1
株価収益率 (倍)	22.9	30.3	27.4	25.2	21.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	225,719	370,813	877,367	337,012	194,622
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	115,846	136,354	430,134	202,534	100,214
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	351,992	189,318	68,835	345,213	136,222
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	616,078	298,228	676,626	465,891	307,276
従業員数 (人)	226	229	254	263	261
[ほか、平均臨時雇用 者数]	[9]	[16]	[10]	[4]	[4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	6,431,362	6,199,651	6,910,645	6,688,260	6,364,895
経常利益 (千円)	53,247	12,374	142,703	121,655	35,776
当期純利益又は当期純損失 (千円)	58,906	51,299	104,553	55,102	87,213
資本金 (千円)	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	5,960,415	6,041,136	6,129,135	6,187,335	6,015,522
総資産額 (千円)	9,713,189	9,628,774	10,222,916	9,496,527	9,698,541
1株当たり純資産額 (円)	785.30	795.98	807.71	815.38	792.74
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	7.76	6.75	13.77	7.26	11.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	62.7	60.0	65.2	62.0
自己資本利益率 (%)	1.0	0.9	1.7	0.9	1.4
株価収益率 (倍)	18.4	30.8	17.3	34.6	16.6
配当性向 (%)	64.4	74.0	36.3	68.9	43.5
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	205 [8]	206 [15]	229 [9]	239 [4]	236 [4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和34年11月、(故)植村 近がコンクリート製品製造販売並びに工事の設計・施工とプレストレストコンクリート橋梁工事業を目的として南日本高圧コンクリート株式会社を設立いたしました。設立に当たっては、鹿児島県川内市御陵下町の川内工場、宮崎県都城市一万城町の都城工場、熊本県宇土市三拾町の熊本工場を株式会社植村組から譲受けております。

事業の主なものは、土木の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を鹿児島県鹿児島市郡元町に置き、地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を順次配置してきました。

当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和34年11月	株式会社植村組から鹿児島県川内市の川内工場、宮崎県都城市の都城工場、熊本県宇土市の熊本工場を譲受け、南日本高圧コンクリート株式会社を鹿児島県鹿児島市郡元町に設立。
昭和36年11月	熊本県宇土市三拾町に熊本営業所を設置。(現住所：熊本市東区)
昭和37年12月	福岡県福岡市に福岡営業所(現：福岡支店)を設置。(現住所：福岡市中央区)
昭和38年10月	本社を鹿児島県鹿児島市上荒田町に移転。
昭和44年11月	杭の打込工事を目的とする子会社 南日本基礎工業株式会社を設立。(平成19年10月1日付で当社に吸収合併)
昭和45年3月	川内工場を鹿児島県川内市陽成町に移転。(平成18年12月閉鎖)
昭和49年7月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置。
昭和49年10月	鹿児島県始良郡横川町に横川第一工場を開設。 (平成18年7月 コーアツ三谷セキサン株式会社に移管)
昭和50年2月	本社を鹿児島県鹿児島市伊敷に移転。
昭和53年1月	東京都港区に東京事務所(現：東京支店)を設置。
昭和54年8月	鹿児島県始良郡横川町に横川第二工場を開設。(平成18年12月閉鎖)
昭和58年10月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を設置。(現住所：沖縄県浦添市)
昭和60年8月	鹿児島県肝属郡高山町に大隅工場を開設。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成2年1月	コーアツ工業株式会社に商号変更。 大阪府大阪市中央区に大阪支店を設置。(現住所：大阪府大阪市淀川区)
平成3年4月	熊本工場を熊本県下益城郡松橋町に移転。(現住所：熊本県宇城市松橋町)
平成3年6月	鹿児島県始良郡横川町に横川第三工場を開設。(平成16年9月閉鎖)
平成6年9月	佐賀県鳥栖市に佐賀出張所(現：佐賀営業所)を設置。(現住所：佐賀県佐賀市)
平成6年12月	長崎県長崎市に長崎出張所(現：長崎営業所)を設置。
平成8年12月	鹿児島県鹿屋市に鹿屋営業所を設置。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成9年3月	大分県大分市に大分営業所を設置。(平成21年3月閉鎖)
平成9年9月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所を設置。
平成10年4月	福岡県北九州市小倉北区に北九州営業所を設置。(現住所：福岡県北九州市小倉南区)
平成10年11月	土木建築構造物の維持補修の設計・施工を目的とする子会社 株式会社ケイテック(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	当社株式を店頭登録。
平成11年10月	山口県吉敷郡小郡町に山口営業所を設置。(現住所：山口県山口市)
平成13年5月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式上場。
平成14年10月	広島県広島市中央区に広島営業所を設置。(平成22年10月閉鎖)
平成15年7月	兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を設置。(平成20年3月閉鎖)
平成17年2月	健康食品等の販売を目的とするさつま郷本舗株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成17年4月	酒類の製造、販売を目的とする霧島横川酒造株式会社(旧社名帖佐醸造(有))の出資持分の全部を取得。(平成22年12月全株式を譲渡)
平成18年4月	愛知県春日井市に名古屋営業所を設置。(現住所：愛知県清須市)
平成23年8月	宮城県仙台市泉区に東北営業所を設置。(現住所：宮城県仙台市青葉区)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成26年2月	太陽光発電による売電事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、不動産の賃貸・販売、太陽光発電による売電及び健康食品等の販売の事業を行っております。

各セグメントにおける当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

（建設事業）

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社㈱ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。

（コンクリート製品事業）

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社㈱ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

（不動産事業）

当事業は、当社にてホテル施設を主体とした不動産の賃貸、並びに販売事業を行っております。

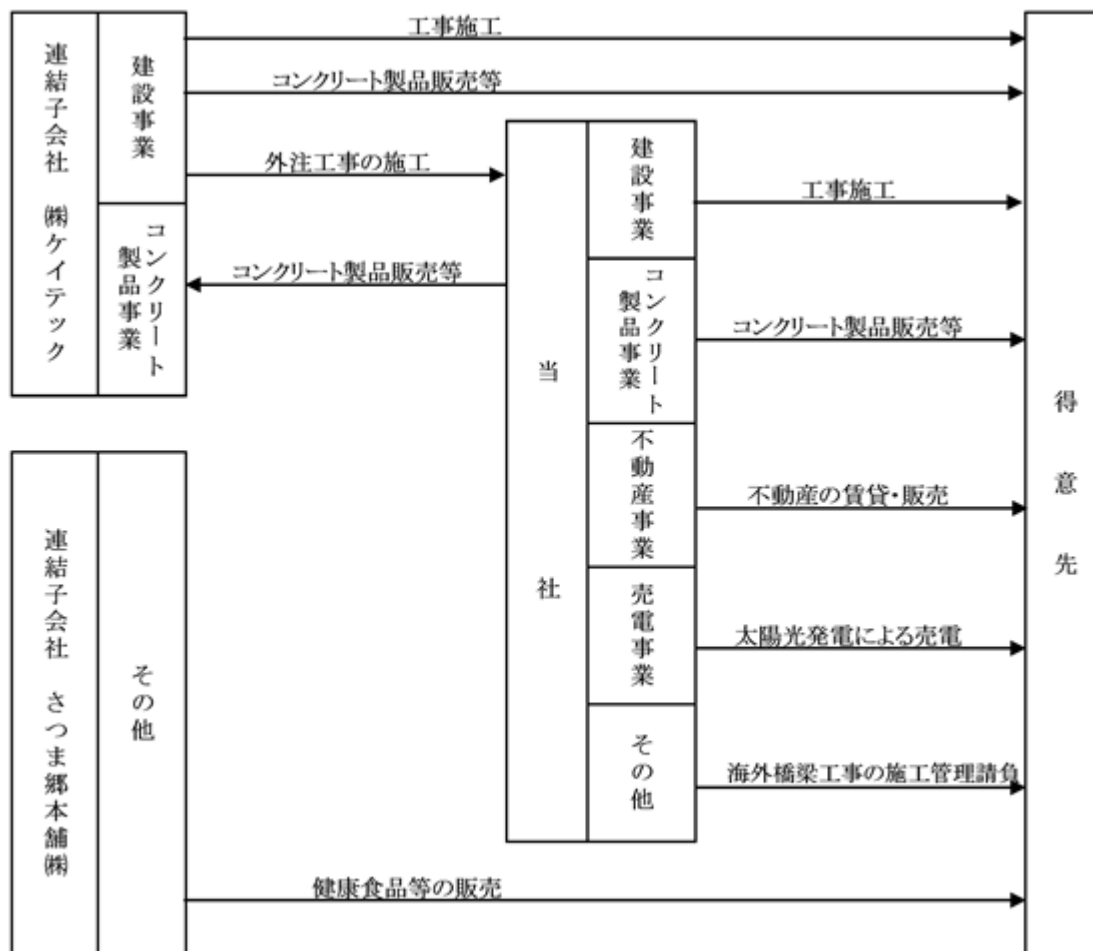
（売電事業）

当事業は、太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

（その他）

海外での橋梁工事の施工管理請負事業と、連結子会社さつま郷本舗㈱における食品事業等を行っております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被 所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
株式会社ケイテック	福岡市中央 区	45,000	建設事業 コンクリート製 品事業	100.0	-	コンクリート製品の販売 工事の発注 事務所の賃貸 役員の兼任等...有
さつま郷本舗株式会社	鹿児島県 鹿児島市	30,000	その他 (食品事業)	100.0	-	事務所の賃貸 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	210 [2]
コンクリート製品事業	33 [2]
不動産事業	- [-]
売電事業	- [-]
その他	1 [-]
全社(共通)	17 [-]
合計	261 [4]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
2. 不動産事業及び売電事業は、全社部門が統括しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236 [4]	43.5	15.5	4,113,434

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	186 [2]
コンクリート製品事業	33 [2]
不動産事業	- [-]
売電事業	- [-]
全社(共通)	17 [-]
合計	236 [4]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 不動産事業及び売電事業は、全社部門が統括しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による積極的な財政・金融政策の効果により、企業業績や雇用環境は回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費は依然として低迷し、また中国をはじめとした海外経済の減速懸念や英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や各種インフラの耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備、更には4月に発生した熊本地震の復旧・復興関連事業等の先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「挙社一致、将来の受注獲得の芽と建設の担い手育成のため、最良の受注・最高の施工に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、売上高におきましては68億76百万円と前連結会計年度に比し4億81百万円(6.5%減)の減収となりました。売上高の低下に伴い、経常利益は59百万円と前連結会計年度に比し86百万円(59.3%減)の減益となりました。

なお、4月に発生した熊本地震で被災した当社熊本工場の損失費用を災害損失及び災害損失引当金繰入額として特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は68百万円と前連結会計年度に比し1億43百万円(190.4%減)減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高(工事進行基準を含む)は54億27百万円と前連結会計年度に比し3億92百万円(6.7%減)の減収となりました。売上高の減少に伴い、営業利益は3億09百万円となり、前連結会計年度に比し1億58百万円(33.9%減)の減益となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は11億68百万円と前連結会計年度に比し1億61百万円(12.1%減)の減収となりました。売上高の減少に伴い、営業利益は3百万円と前連結会計年度に比し2百万円(38.5%減)の減益となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は78百万円と前連結会計年度に比し増減はありませんでした。所有する賃貸不動産の修繕費等の抑制により営業利益は18百万円となり、前連結会計年度に比し12百万円(202.5%増)の増益となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は94百万円と前連結会計年度に比し20百万円(27.3%増)の増収となりました。売上高の増加により営業利益は22百万円となり、前連結会計年度に比し16百万円(267.4%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス1億94百万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス1億円、財務活動によるキャッシュ・フローが1億36百万円で、前連結会計年度に比し1億58百万円の減少となり、当連結会計年度末は3億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、マイナス1億94百万円と前連結会計年度に比し5億31百万円の減少となりました。これは売上債権の増減額が9億53百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、マイナス1億円と前連結会計年度に比し1億2百万円の増加となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1億84百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1億36百万円と前連結会計年度に比し4億81百万円増加となりました。これは長期借入による収入が3億円増加したことに加え、短期借入金の純増減額が1億93百万円増加したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	単位	製品生産量	前年同期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	8,568	13.7
不動産事業	-	-	-
売電事業	-	-	-
その他	-	-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は生産重量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	9,452,761	47.1
コンクリート製品事業	1,306,650	2.7
不動産事業	-	-
売電事業	-	-
その他	-	-
合計	10,759,412	38.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	5,427,857	6.7
コンクリート製品事業	1,168,010	12.1
不動産事業	78,938	-
売電事業	94,311	27.3
その他	107,182	94.0
合計	6,876,301	6.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	1,935,521	26.3	鹿児島県	1,612,035	23.4

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

第57期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	2,803,594	5,445,727	8,249,321	4,789,835	3,459,485	0.5	19,017	4,689,949
基礎工事	80,197	454,035	534,233	427,283	106,950	3.4	3,620	429,958
計	2,883,792	5,899,762	8,783,554	5,217,118	3,566,435	0.6	22,637	5,119,907
コンクリート製品 事業								
製品販売	169,627	1,308,902	1,478,530	1,303,560	182,400	-	-	-
型枠賃貸	140	15,330	15,470	13,710	1,760	-	-	-
計	169,767	1,324,233	1,494,000	1,317,270	184,160	-	-	-
不動産事業	-	-	-	79,770	-	-	-	-
売電事業	-	-	-	74,101	-	-	-	-
合計	3,053,559	7,223,995	10,277,555	6,688,260	3,750,595	-	22,637	5,119,907

第58期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	3,459,485	8,442,795	11,902,281	4,435,170	7,467,110	0.8	60,597	4,476,751
基礎工事	106,950	570,010	676,960	551,160	125,800	8.9	11,195	558,735
計	3,566,435	9,012,805	12,579,241	4,986,330	7,592,910	0.9	71,792	5,035,486
コンクリート製品 事業								
製品販売	182,400	1,288,833	1,471,233	1,197,210	320,000	-	-	-
型枠賃貸	1,760	8,172	9,932	7,132	2,800	-	-	-
計	184,160	1,297,005	1,481,165	1,204,343	322,800	-	-	-
不動産事業	-	-	-	79,910	-	-	-	-
売電事業	-	-	-	94,311	-	-	-	-
合計	3,750,595	10,309,811	14,060,407	6,364,895	7,915,710	-	71,792	5,035,486

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。

2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第57期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	橋梁工事	8.9	91.1	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
第58期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	橋梁工事	8.3	91.7	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0

(注) 1. 百分比は、請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第57期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	橋梁工事	4,167,254	622,580	4,789,835
	基礎工事	-	427,283	427,283
	計	4,167,254	1,049,863	5,217,118
第58期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	橋梁工事	3,992,109	443,061	4,435,170
	基礎工事	-	551,160	551,160
	計	3,992,109	994,221	4,986,330

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第57期 請負金額3億円以上の主なもの

鹿児島県 道路改築工事 (泊野道路 2 4 - 7 工区)

鹿児島県 道路改築工事 (有明道路 2 5 - 7 工区)

第58期 請負金額3億円以上の主なもの

霧島市 H26新川北線 (しらさぎ橋) 上部工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第57期			第58期		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総 額に対する割 合 (%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総 額に対する割 合 (%)
鹿児島県	1,790,580	34.3	鹿児島県	1,553,997	31.2
			国土交通省	531,889	10.7

手持工事高（平成28年9月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
橋梁工事	7,019,313	447,797	7,467,110
基礎工事	-	125,800	125,800
計	7,019,313	573,597	7,592,910

（注） 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東海防衛支局	岐阜（26）燃料施設新設土木その他工事	平成29年3月完成予定
鹿児島県	道路整備（交付金）工事（蘭牟田瀬戸架橋第2橋26-2工区）	平成29年9月完成予定
鹿児島県	道路整備（交付金）工事（西光寺27-1工区）	平成30年5月完成予定
鹿児島県	道路整備（交付金）工事（蘭牟田瀬戸架橋第2橋27-1工区）	平成30年8月完成予定
沖縄県	市道石嶺線都市モノレール建設工事（PC軌道桁H28-3）	平成29年7月完成予定
中日本高速道路㈱	新東名高速道路 秋山高架橋（PC上部工）工事	平成31年4月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループの位置する建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や各種インフラの耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備、更には4月に発生した熊本地震の復旧・復興関連事業等の先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等により厳しい経営環境に直面しております。

今後の展開につきましては、発注量の多い地域を中心に、情報収集の強化・積算精度の向上を図り、地域特性や発注者に応じた戦略を立て、発注予測・他社動向等からより良い条件で応札できる営業体制で積極的な受注を目指し、安全施工・工期短縮と高精度の施工による工事評点向上を図り更なる受注獲得を図ってまいります。不動産事業につきましても、遊休地を含む資産の洗い出しを行い資産の有効活用を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の回収リスクは低いものの、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクの悪化について

建設業においての民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格や外注労務単価の高騰について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 現場での労災事故について

建設業は高所作業など危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではあります。しかしながら、万一大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社における重要な契約は、プレストレストコンクリート（PC）工法及び杭打ち工事の工法に関する技術提携契約であり、その主なものは次のとおりであります。

契約提携先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、フレシネーインターナショナルSTUP社のフレシネー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先から有償供与	昭和34年8月24日から 昭和57年7月22日まで （以後2年毎に更新）
株式会社シーシーエルジャパン	イギリス、シーシーエルシステム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与	昭和53年5月18日から 昭和54年5月17日まで （以後1年毎に更新）
株式会社エスイー	フランス、ソシエテ・デ・チュード・エ・デ・ツキップマン・ダントルブリーズ社（通称 SEEE社）のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付PC鋼材は契約先から有償供与	昭和57年4月1日から 平成3年4月1日まで （以後2年毎に更新）
ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、VSLインターナショナル社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和62年7月1日から 平成6年6月30日まで （以後5年毎に更新）
株式会社富士ピーエス	(株)富士ピーエスと鹿島建設(株)が開発したパラレル構法に関する非独占的通常実施権の取得 (a) 同構法に関する設計は契約先へ外注する (b) 同構法に使用するPC鋼材の材料・緊張装置は契約先から有償貸与	平成23年8月1日から 平成24年7月31日まで （以後1年毎に更新）
三谷セキサン株式会社	三谷セキサン(株)の所有するHybridニーディング工法及びこれに係る基礎関連工法に関する非独占的通常実施権の取得 (a) Hybridニーディング工法の実施に直接用いる工法と杭・機械・器具等は基礎関連工法として実施権範囲とする	平成27年9月7日から 平成28年9月6日まで （以後1年毎に更新）

（注） 契約締結先のエスイー産業株式会社（現 株式会社エスイー）は、当社と原契約締結先の新構造技術株式会社から、契約の権利・義務を平成2年4月1日付で継承しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、長年にわたりプレストレストコンクリートやプレキャストコンクリートに関する豊富な経験と知識を生かして新製品や新工法、新素材の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、建設事業において新工法取得のための調査研究費として59,228千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成に当たりましては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、退職給付に係る負債及び繰延税金負債等の計上につきましては、過去の実績や合理的方法により見積り判断して評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は24億17百万円(前連結会計年度末は20億24百万円)となり、3億93百万円増加しました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加(4億77百万円)が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は73億22百万円(前連結会計年度末は75億30百万円)となり、2億7百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の減少(1億円)、投資有価証券の減少(1億2百万円)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は26億27百万円(前連結会計年度末は22億27百万円)となり、3億99百万円増加しました。これは、支払手形・工事未払金等の増加(1億77百万円)、短期借入金の増加(1億93百万円)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は11億78百万円(前連結会計年度末は12億37百万円)となり、59百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少(58百万円)等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は59億34百万円(前連結会計年度末は60億89百万円)となり、1億54百万円減少しました。これは、利益剰余金の減少(1億6百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(46百万円)等によるものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は68億76百万円と前連結会計年度に比し4億81百万円(6.5%減)の減収となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(営業利益)

営業利益につきましては販売費及び一般管理費の増加により、34百万円と前連結会計年度に比し95百万円(73.6%減)の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は68百万円と前連結会計年度に比し1億43百万円(190.4%減)の減益となりました。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、1億85百万円であります。セグメントごとの主な設備投資は、次のとおりであります。なお、設備投資総額には有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

(建設事業)

当連結会計年度は、杭打ち機械等(アースオーガー)を中心に90百万円の投資を行いました。

(コンクリート製品事業)

当連結会計年度は、製品製造設備を中心に16百万円の投資を行いました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、建物の空調設備を中心に52百万円の投資を行いました。

(売電事業)

当連結会計年度は、太陽光発電設備の増設を中心に9百万円の投資を行いました。

(その他)

当連結会計年度は、所有土地の維持管理を中心に15百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬 具・工 具器具 備品	土地		リース資 産		合計
					面積(m ²)	金額			
本社 (鹿児島県鹿 児島市)	-	管理・営 業・工事統 括	173,643	2,604	3,260	292,108	-	468,356	120 [1]
機材セン ター (鹿児島県薩 摩川内市)	建設事業	工事・機材 保管設備	30,258	99,722	54,181	568,004	-	697,985	34 [-]
熊本工場 (熊本県宇城 市)	建設事業及 びコンク リート製品 事業	生産設備	77,317	8,421	72,493	586,770	-	672,509	10 [1]
大隅工場 (鹿児島県肝 属郡)	建設事業及 びコンク リート製品 事業	生産設備	13,412	22,316	35,331	492,958	-	528,687	16 [1]
南栄事業所 (鹿児島県鹿 児島市)	建設事業	工事・機材 保管設備	10,981	52,724	7,583	37,538	-	101,243	26 [1]
ホテルグ リーンヒル (鹿児島県薩 摩川内市)	不動産事業	ホテル施設	652,387	4,783	37,925	374,620	-	1,031,791	- [-]
陽成発電所 (鹿児島県薩 摩川内市)	売電事業	太陽光発電 設備	6,391	130,980	7,783	57,078	130,980	325,429	- [-]
横川発電所 (鹿児島県霧 島市)	売電事業	太陽光発電 設備	28,055	326,060	32,508	64,123	-	418,239	- [-]

- (注) 1. 上記社は、全社業務並びに建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業の共通業務を行っております。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 提出会社は建設事業のほかにコンクリート製品事業、不動産事業及び売電事業を営んでおりますが、一部の設備については建設事業又は共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。
4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は34,746千円であります。
5. 上記熊本工場におきましては、熊本地震の影響により一部設備が休止状態にあります。
6. 従業員数は就業人員数であり、[] 書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

(2) 子会社
 該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、投資効率等を総合的に勘案しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社熊本 工場	熊本県宇 城市	建設及び コンク リート製 品事業	コンクリート 練り混ぜ 設備	250	-	自己資金 及び借入 金	平成28年11月	平成29年3月	67%増加

(注) 熊本地震により被災した上記設備の修復が困難な為、新設するものです。

(2) 重要な設備の除却等
 重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

(注)平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年4月1日)をもって、発行可能株式総数を30,400,000株から3,040,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(注)平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年4月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年7月8日 (注)	500,000	7,600,000	106,500	1,319,000	177,000	1,278,500

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

募集価格 600円

引受価格 567円

発行価額 425円

資本組入額 213円

当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、1株当たりの発行価額のうち213円を資本金に、引受価格567円と当該金額との差額354円を資本準備金に組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年 9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	18	53	4	-	623	710	-
所有株式数(単元)	-	1,249	188	3,619	5	-	2,521	7,582	18,000
所有株式数の割合(%)	-	16.47	2.48	47.73	0.07	-	33.25	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,758株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に758株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

3. 平成28年12月21日開催の定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.86
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	476	6.26
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	346	4.56
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.55
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.16
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.16
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
株式会社日本地下技術	鹿児島市伊敷5丁目16-3	199	2.63
計	-	3,980	52.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,571,000	7,571	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,571	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コーアツ工業株式 会社	鹿児島市伊敷 5丁目17-5	11,000	-	11,000	0.14
計	-	11,000	-	11,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	0	0
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,758	-	11,758	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共投資の増減に影響を受けやすい事業内容となっております。したがって、財務体質を強化することにより、安定的な経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。また、株主に対する利益還元につきましては経営の重要政策の一つであると位置付けており、配当につきましては、安定的・継続的に業績に応じて実施していくことを基本としつつ、あわせて配当性向及び株主資本配当率並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、事業の継続的発展のための設備投資や研究開発費用等に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年12月21日 定時株主総会決議	37,941	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	165	220 243	263	280	391
最低(円)	136	165 132	186	211	169

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	391	254	231	199	200	199
最低(円)	181	211	171	189	189	188

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉田 三郎	昭和31年2月22日生	昭和59年9月 当社入社 平成19年4月 執行役員福岡副支店長就任 平成19年10月 執行役員営業本部長就任 平成21年10月 執行役員土木本部長兼大阪支店長就任 平成26年12月 代表取締役社長就任(現任) 平成26年12月 さつま郷本舗(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	6
常務取締役	管理本部長	西 成人	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年8月 株式会社植村組取締役 平成24年6月 当社入社執行役員管理本部長就任 平成24年12月 取締役管理本部長就任 平成28年4月 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	6
取締役	工事本部長	木下 博志	昭和33年7月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年10月 工事管理部長就任 平成24年4月 執行役員工事部長就任 平成26年12月 取締役工事本部長就任(現任) 平成27年11月 (株)ケイテック代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5
取締役	営業本部長	出口 稔	昭和34年9月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 営業部長就任 平成21年2月 執行役員福岡支店長就任 平成22年11月 執行役員営業部長就任 平成26年12月 取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	7
取締役		御領 敏博	昭和25年6月15日生	昭和48年4月 鹿児島銀行入行 平成16年6月 同行取締役就任 平成18年6月 同行常務取締役就任 平成22年6月 鹿児島保証サービス株式会社代表取締役就任 平成24年6月 鹿児島リース株式会社代表取締役就任(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		田村 英晴	昭和23年5月3日生	昭和47年4月 南九州開発株式会社入社 昭和51年4月 株式会社植村組入社 平成4年4月 株式会社ウエムラ入社 平成12年9月 株式会社ウエムラ取締役就任(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役		福元 紳一	昭和33年7月20日生	平成元年4月 照国総合法律事務所入所 平成9年5月 照国総合法律事務所退所 平成9年5月 福元法律事務所所長(現任) 平成22年12月 当社社監査役就任 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		萩原 清文	昭和30年12月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員技術本部長就任 平成18年12月 当社取締役技術本部長就任 平成22年1月 当社取締役土木本部長就任 平成26年4月 (株)ケイテック代表取締役社長就任 平成27年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		石堂 和雄	昭和23年6月21日生	昭和43年9月 有限会社石堂建設入社 昭和53年6月 同社専務取締役就任 昭和59年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	103
監査役		松野下 剛市	昭和35年4月11日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成12年12月 監査法人トーマツ退所 平成13年1月 松野下剛市公認会計士事務所所長(現任) 平成13年1月 フェアサイド総合税務会計事務所入所(現任) 平成13年3月 松野下剛市税理士事務所所長(現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						140

- (注) 1. 取締役御領敏博、田村英晴及び福元紳一は、社外取締役であります。
2. 監査役石堂和雄及び松野下剛市は、社外監査役であります。
3. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の意思決定の迅速化と業務執行の明確化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、執行役員副社長加藤憲一、執行役員専務南新五、執行役員専務丸久哲郎、営業本部営業部長胡摩窪隆二、営業本部福岡支店長酒匂一仁、管理本部管理部長東洋一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、建設業を通じて社会資本の充実に貢献するとともに、継続的な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、適法性、透明性、迅速性、効率性の高い経営を目指し、株主並びに利害関係者の期待に応えていくことを最重要課題と考えております。このため、経営機能、業務執行等の職務を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築き、取締役、監査役、及び全社員がコンプライアンスの意識向上に努め経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役会は、法令・定款に定められた事項に限定せず、経営基本方針やその他の経営に関する重要事項を決定する最高意思決定機関であるとともに、業務執行の監督機関として位置づけており、取締役会は社内取締役4名、社外取締役3名で構成されております。

(執行役員制度)

当社は平成14年12月より、経営上の意思決定と業務執行機能の区分をより明確にするため執行役員制度を導入し、6名の執行役員がおります。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用し、うち平成28年12月22日現在の社外監査役は2名であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の執行を監視するため取締役会等の重要な会議に出席しております。

監査役は、内部監査室から監査計画及び監査結果を受ける等連携を図るとともに、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い、相互連携を高めております。

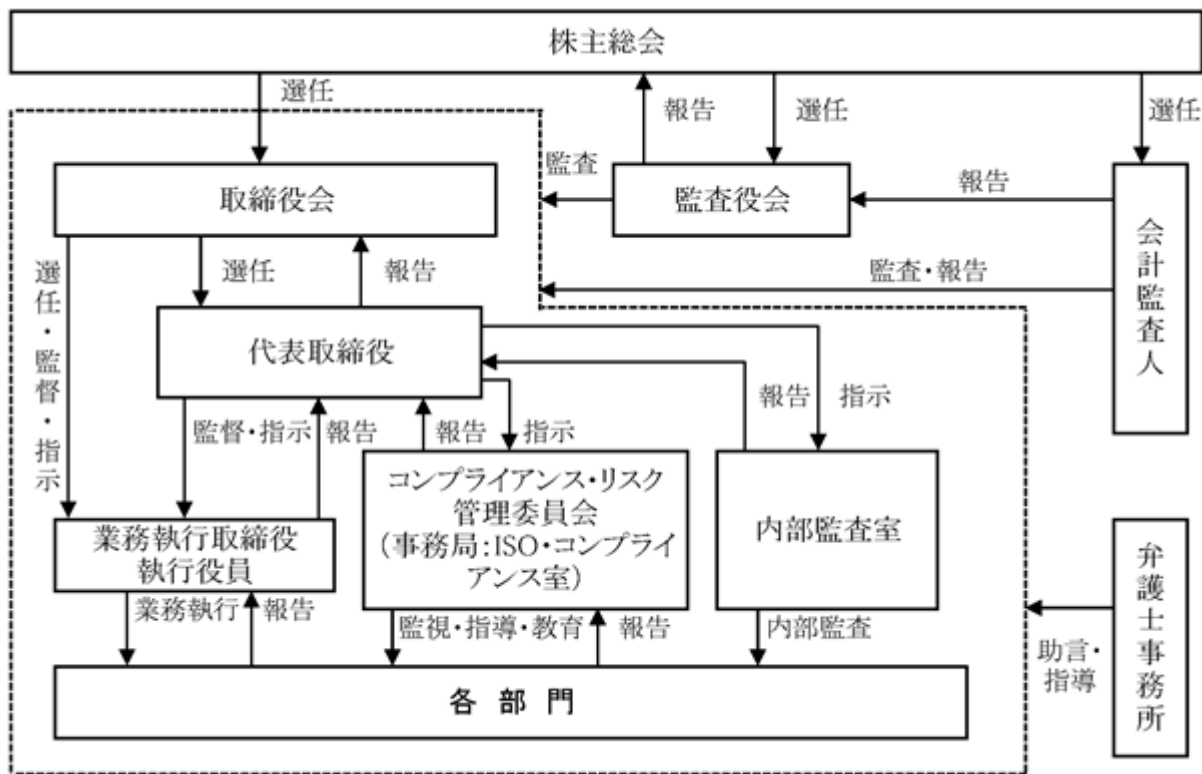
(内部監査室)

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置しております。現在専任者1名で行っていますが、必要ある場合は、内部監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役、会計監査人と連携し、各部署に対する評価・指導をする体制を整えております。

(ISO・コンプライアンス室)

当社は内部統制のより一層の充実とコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、主管部署として「ISO・コンプライアンス室(専任者1名及び必要に応じて臨時に任命する者)」を設置するとともに、当社グループの横断的なコンプライアンス体制として、「コンプライアンス・リスク管理委員会(事務局：ISO・コンプライアンス室)」を整備し、その充実、強化の推進に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示すと次のとおりとなっております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業の規模、業務内容に適した体制として社外監査役を選任し、さらに監査役会設置会社制度を採用しております。このことにより社外視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監査、監督が行われると考えているからであります。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムの遂行のため、内部統制委員会（委員長：代表取締役社長）及び内部統制委員会事務局を設置して当該システムの維持・管理・是正と適正かつ確実な履行にあっております。

また、業務遂行にあたっては、根拠規程として「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定し、当社グループにおけるコンプライアンス・リスク管理の行動指針、推進体制、手順（内部、外部からの通報、違反者に対する懲戒及び再発防止対策等）を定めて実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は品質、環境を含め利害関係者の満足度の向上を目的とした品質・環境マネジメントシステムを構築し運用しております。さらに、法的な問題については顧問弁護士から助言を受ける体制をとっております。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社の経営管理については、関係会社管理規程に従い、運営管理を行うものとし、定期的に個別の会議や報告会を開催しております。また、内部監査を実施し、その結果を関係会社及び当社の代表取締役社長に報告しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として社長直属の内部監査室（専任者1名及び臨時者）を設置し、当社グループの業務監査を監査年次計画及び内部監査規程に基づき、各部署における業務が法令・社内規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施しております。内部監査室は、監査の実施にあたり、必要に応じて監査役及び会計監査人と連携協議を行っております。一方、経営監査としては監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹之内高司氏及び西元浩文氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役御領敏博は、当社の株主である鹿児島リース株式会社の代表取締役であります。同社は当社の取引会社であります。取引状況は他の取引会社と同様であり、その他の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、企業経営者として培われた経験と知識を有しており経営的助言と監督ができることから選任しております。

社外取締役田村英晴は、株式会社ウエムラの取締役であります。当社の管理業務の委託をしておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、企業経営者として培われた経験と知識を有しており経営的助言と監督ができることから選任しております。

社外取締役福元紳一と当社とは顧問弁護士としての顧問契約を締結しておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、長年の弁護士として培われた見識と経験を有しており選任しております。

社外監査役石堂和雄については、有限会社石堂建設の代表取締役であります。同社は当社の取引会社であります。取引状況は他の取引会社と同様であり、その他の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、建設業に係る経験と知識を有しており専門的助言と監督ができることから選任しております。

社外監査役松野下剛市とは顧問税理士としての契約を締結しておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、税理士として培われた見識と経験を有しており選任しております。

当社は、社外取締役、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については特に決めておりませんが、客観的な立場で経営全般に対する経営監視機能を果たすことのできる人材を選任しております。なお、社外監査役と内部統制部門との連携につきましては、経営会議及び各委員会に出席し適切な経営監視がなされております。社外役員については、当社の事業や経営に係る豊富な経験や幅広い見識を有しており、独立的な立場から当社の経営に対する積極的な助言と監督が行えると考えております。また、監査役は会計監査人より期首に提出された会計監査計画書に対して、必要であれば意見を述べ、監査計画書を作成しております。また、会計監査の報告会に出席し定期的に報告を受けるとともに必要がある時は随時打合せを行っております。

当社は、社外取締役御領敏博、社外取締役福元紳一、社外監査役松野下剛市を上場している証券取引所に独立役員として届出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	12,773	12,773	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,279	5,279	-	-	-	2
社外役員	5,102	5,102	-	-	-	5

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
15,437	3	部門長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役ににより決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により常勤、非常勤別に監査役の職務と責任に応じて決定しております。

(注) 報酬限度額 取締役：年額80,000千円(平成10年12月18日定時株主総会決議)

監査役：年額15,000千円(平成8年9月5日臨時株主総会決議)

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 1,036,787千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	237,000	229,890	財務活動の円滑化
S R G タカミヤ(株)	88,000	52,976	取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	206,000	33,578	財務活動の円滑化
クリヤマホールディングス(株)	22,700	33,346	取引関係の維持・強化
(株)Misumi	12,600	22,680	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	55,720	22,510	財務活動の円滑化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	13,534	財務活動の円滑化
J F E ホールディングス(株)	2,594	4,053	取引関係の維持・強化
(株)富士ピーエス	2,200	530	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	114	480	取引関係の維持・強化
(株)ピーエス三菱	1,100	421	取引関係の維持・強化
(株)ヤマックス	1,000	241	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)九州フィナンシャルグループ	263,070	179,939	財務活動の円滑化
S R G タカミヤ(株)	88,000	49,456	取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	206,000	31,518	財務活動の円滑化
クリヤマホールディングス(株)	22,700	27,580	取引関係の維持・強化
(株)Misumi	12,600	23,360	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	55,720	14,877	財務活動の円滑化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	9,953	財務活動の円滑化
J F E ホールディングス(株)	2,594	3,789	取引関係の維持・強化
(株)富士ピーエス	2,200	627	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	114	509	取引関係の維持・強化
(株)ピーエス三菱	1,100	388	取引関係の維持・強化
(株)ヤマックス	1,000	203	取引関係の維持・強化

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- 二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は定款で10名以内と定められております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	18,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することが重要であると認識しており、監査法人等からの情報提供や各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	585,891	427,276
受取手形・完成工事未収入金等	1,000,760	1,478,533
販売用不動産	93,142	94,532
未成工事支出金	2 45,248	2 120,452
商品及び製品	155,263	124,806
仕掛品	3,522	4,286
材料貯蔵品	26,381	23,021
その他	115,505	144,548
貸倒引当金	1,309	-
流動資産合計	2,024,407	2,417,457
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,673,826	3,720,110
減価償却累計額	2,464,250	2,533,495
建物・構築物(純額)	1 1,209,576	1 1,186,615
機械、運搬具及び工具器具備品	3,907,873	3,989,902
減価償却累計額	3,344,104	3,458,049
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1 563,768	1 531,852
土地	1 4,203,630	1 4,165,759
リース資産	159,300	159,300
減価償却累計額	17,700	28,320
リース資産(純額)	141,600	130,980
建設仮勘定	22,659	25,531
有形固定資産合計	6,141,235	6,040,738
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,825	1,036,787
その他	519,021	482,464
貸倒引当金	293,982	262,547
投資その他の資産合計	1,363,864	1,256,704
固定資産合計	7,530,569	7,322,877
資産合計	9,554,976	9,740,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,196,982	1,374,435
短期借入金	10,000	1,203,000
1年内返済予定の長期借入金	1,301,104	1,355,344
リース債務	10,620	10,620
未払法人税等	13,631	19,651
未成工事受入金	264,839	312,035
完成工事補償引当金	2,400	10,500
工事損失引当金	1,300	5,300
賞与引当金	59,549	53,747
災害損失引当金	-	20,210
その他	367,218	262,180
流動負債合計	2,227,644	2,627,026
固定負債		
長期借入金	1,974,039	1,915,365
リース債務	1,130,980	1,120,360
繰延税金負債	70,806	45,116
退職給付に係る負債	31,346	49,158
その他	30,354	48,466
固定負債合計	1,237,526	1,178,466
負債合計	3,465,171	3,805,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,390,369	3,284,098
自己株式	3,589	3,589
株主資本合計	5,984,279	5,878,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,650	97,992
退職給付に係る調整累計額	39,125	41,159
その他の包括利益累計額合計	105,525	56,833
純資産合計	6,089,805	5,934,842
負債純資産合計	9,554,976	9,740,335

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,820,703	5,427,857
製品売上高	1,384,450	1,275,193
不動産売上高	78,938	78,938
売電収入	74,101	94,311
売上高合計	7,358,192	6,876,301
売上原価		
完成工事原価	2 5,005,091	2 4,680,505
製品売上原価	1,302,483	1,172,572
不動産売上原価	73,334	61,048
売電原価	66,775	69,341
売上原価合計	1 6,447,684	1 5,983,468
売上総利益		
完成工事総利益	815,611	747,352
製品売上総利益	81,966	102,620
不動産売上総利益	5,604	17,889
売電収入総利益	7,326	24,969
売上総利益合計	910,508	892,832
販売費及び一般管理費	3 780,321	3 858,436
営業利益	130,187	34,395
営業外収益		
受取利息	1,118	250
受取配当金	9,238	9,378
売買目的有価証券運用益	4,039	-
受取賃貸料	8,060	8,269
受取保険金	2,378	20,065
作業くず売却益	6,620	1,317
その他	5,838	7,737
営業外収益合計	37,295	47,019
営業外費用		
支払利息	17,846	15,323
支払保証料	3,670	5,803
その他	738	1,185
営業外費用合計	22,254	22,312
経常利益	145,227	59,102
特別利益		
固定資産売却益	4 3,336	-
特別利益合計	3,336	-
特別損失		
固定資産除却損	5 12,266	5 500
災害による損失	-	31,027
災害損失引当金繰入額	-	43,017
減損損失	6 43,366	6 35,394
その他	1,565	-
特別損失合計	57,197	109,939
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	91,365	50,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	19,123	22,813
法人税等調整額	3,350	5,321
法人税等合計	15,773	17,492
当期純利益又は当期純損失()	75,592	68,329
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	75,592	68,329

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	75,592	68,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,569	46,657
退職給付に係る調整額	13,995	2,034
その他の包括利益合計	59,565	48,691
包括利益	135,158	117,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,158	117,021

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,357,967	3,589	5,951,878
会計方針の変更による累積的影響額			5,250		5,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,352,717	3,589	5,946,628
当期変動額					
剰余金の配当			37,941		37,941
親会社株主に帰属する当期純利益			75,592		75,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	37,651	-	37,651
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,390,369	3,589	5,984,279

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,080	53,121	45,959	5,997,837
会計方針の変更による累積的影響額				5,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,080	53,121	45,959	5,992,587
当期変動額				
剰余金の配当				37,941
親会社株主に帰属する当期純利益				75,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,569	13,995	59,565	59,565
当期変動額合計	45,569	13,995	59,565	97,217
当期末残高	144,650	39,125	105,525	6,089,805

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,390,369	3,589	5,984,279
当期変動額					
剰余金の配当			37,941		37,941
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			68,329		68,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	106,270	-	106,270
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,284,098	3,589	5,878,009

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	144,650	39,125	105,525	6,089,805
当期変動額				
剰余金の配当				37,941
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				68,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,657	2,034	48,691	48,691
当期変動額合計	46,657	2,034	48,691	154,962
当期末残高	97,992	41,159	56,833	5,934,842

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	91,365	50,837
減価償却費	218,465	217,447
災害による損失	-	31,027
減損損失	43,366	35,394
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,962	32,744
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,200	8,100
工事損失引当金の増減額(は減少)	19,357	4,000
賞与引当金の増減額(は減少)	14,078	5,802
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	20,210
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,052	15,777
受取利息及び受取配当金	10,357	9,629
支払利息	17,846	15,323
有形固定資産除売却損益(は益)	117	500
有価証券売却損益(は益)	4,039	-
売上債権の増減額(は増加)	464,418	489,270
未成工事支出金の増減額(は増加)	74,455	75,204
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	12,558	33,052
その他の流動資産の増減額(は増加)	50,444	14,106
仕入債務の増減額(は減少)	228,248	177,453
未成工事受入金の増減額(は減少)	220,520	47,196
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,515	102,048
その他	5,899	61,556
小計	383,052	112,601
利息及び配当金の受取額	10,746	9,630
利息の支払額	17,629	15,807
災害損失の支払額	-	53,833
法人税等の支払額	39,156	22,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,012	194,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	120,000
定期預金の払戻による収入	-	120,000
有形固定資産の取得による支出	316,677	131,827
有形固定資産の売却による収入	7,993	-
有価証券の売却による収入	103,626	-
投資有価証券の売却による収入	-	30,000
施設利用会員権の売却による収入	700	1,500
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	1,032	574
その他	3,791	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,534	100,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	193,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	295,974	304,434
リース債務の返済による支出	10,620	10,620
配当金の支払額	38,619	41,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,213	136,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,735	158,615
現金及び現金同等物の期首残高	676,626	465,891
現金及び現金同等物の期末残高	465,891	307,276

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社(株)ケイテック、さつま郷本舗(株))を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

.....個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

.....個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品、仕掛品及び材料

.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 8年～50年

機械・運搬具及び工具器具備品 3年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

平成28年熊本地震により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当連結会計年度末時点での見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,846,890千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じた繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、当該取扱いの一部について主に以下のような必要な見直しが行われております。

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

当社グループは、当該適用指針を平成29年9月期の期首から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました2,378千円は「受取保険金」として組替えております。

(追加情報)

平成28年4月に発生した熊本地震により、宇城市松橋町に所在する熊本工場の建物・設備等の一部が損壊する被害を受けました。これに伴う復旧費用等の支出に備えるために、現時点で見積可能な額を災害損失引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
有形固定資産		
建物・構築物	836,570千円	826,568千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	326,060
土地	2,679,767	2,654,802
計	3,516,338	3,807,431

担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	- 千円	130,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	301,104	355,344
長期借入金	974,039	915,365
リース債務	60,000	60,000
計	1,335,143	1,460,709

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
大隅、熊本工場		
建物・構築物	60,451千円	52,818千円
土地	804,404	804,350
計	864,855	857,168

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未成工事支出金	268千円	29,060千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1,099千円	9,306千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1,300千円	5,300千円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	281,702千円	328,320千円
賞与引当金繰入額	15,203	18,175
退職給付費用	17,757	22,940
貸倒引当金繰入額	5,162	1,344

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	775千円	- 千円
土地	2,561	-
計	3,336	-

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物・構築物	900千円	500千円
機械、運搬具及び工具器具備品	201	0
解体工事費用	11,164	-
計	12,266	500

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

地域	主な用途	種類	金額（千円）
熊本県宇城市	遊休資産	土地	24,965
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	18,400
合計	-	-	43,366

当社グループは、事業セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業用地の一部売却計画により熊本県宇城市内の所有土地の帳簿価額と回収可能価額との差額24,965千円、鹿児島県薩摩川内市内の所有土地について利用方法の見直しを行ったことにより帳簿価額と回収可能価額との差額18,400千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

地域	主な用途	種類	金額（千円）
福岡県北九州市	遊休資産	土地	28,041
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	6,866
熊本県宇土市	遊休資産	土地	410
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	75
合計	-	-	35,394

当社グループは、事業セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。主な減損損失は、福岡県北九州市の所有土地について使用方法の見直しを行ったことにより、帳簿価格と回収可能価額との差額28,041千円を、他3件につきましても帳簿価額と回収可能価額との差額7,352千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,659千円	72,038千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	59,659	72,038
税効果額	14,089	25,380
その他有価証券評価差額金	45,569	46,657
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,515	26,860
組替調整額	19,511	24,826
税効果調整前	13,995	2,034
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	13,995	2,034
その他の包括利益合計	59,565	48,691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,758	-	-	11,758

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,941	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,941	利益剰余金	5	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,758	-	-	11,758

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,941	5	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,941	利益剰余金	5	平成28年9月30日	平成28年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金勘定	585,891千円	427,276千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	120,000	120,000
現金及び現金同等物	465,891	307,276

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主として運転資金調達を目的としたものであります。短期借入金の一部は変動金利のため、金利変動リスクに晒されておりますが短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)については、設備投資を目的としたものは、固定金利の契約であるため金利変動リスクはありませんが、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権等について営業部業務課が必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社につきましても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、連結子会社についても、当社の管理本部管理部が同様の見直しを継続的に行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の管理本部管理部が指導を行い管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	585,891	585,891	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,000,760	1,000,760	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	414,241	414,241	-
資産計	2,000,893	2,000,893	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,196,982	1,196,982	-
(2) 短期借入金	10,000	10,000	-
(3) 未払法人税等	13,631	13,631	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）	1,275,143	1,276,575	1,432
負債計	2,495,756	2,497,188	1,432

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	427,276	427,276	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,478,533	1,478,533	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	342,203	342,203	-
資産計	2,248,012	2,248,012	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,374,435	1,374,435	-
(2) 短期借入金	203,000	203,000	-
(3) 未払法人税等	19,651	19,651	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）	1,270,709	1,273,064	2,355
負債計	2,867,796	2,870,151	2,355

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式	724,583	694,583

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	585,891	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,000,760	-	-	-
合計	1,586,652	-	-	-

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	427,276	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,478,533	-	-	-
合計	1,905,809	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	301,104	301,104	287,485	106,920	75,120	203,410
リース債務	10,620	10,620	10,620	10,620	10,620	88,500
合計	321,724	311,724	298,105	117,540	85,740	291,910

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	203,000	-	-	-	-	-
長期借入金	355,344	341,725	161,160	129,360	93,030	190,090
リース債務	10,620	10,620	10,620	10,620	10,620	77,880
合計	568,964	352,345	171,780	139,980	103,650	267,970

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	380,242	160,406	219,835
	小計	380,242	160,406	219,835
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,999	40,799	6,800
	小計	33,999	40,799	6,800
合計		414,241	201,206	213,035

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額724,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	295,419	143,186	152,233
	小計	295,419	143,186	152,233
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,783	58,020	11,236
	小計	46,783	58,020	11,236
合計		342,203	201,206	140,997

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額694,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却額の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	30,000	-	-
合計	30,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立型の企業年金基金制度(植村企業グループ企業年金基金)を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	541,849百万円	532,229百万円
会計方針の変更による累積的影響額	7,733	-
会計方針の変更を反映した期首残高	549,582	532,229
勤務費用	33,316	33,331
利息費用	2,747	2,661
数理計算上の差異の発生額	16,447	20,127
退職給付の支払額	69,865	29,045
退職給付債務の期末残高	532,229	559,305

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	507,280百万円	500,882百万円
期待運用収益	10,145	10,017
数理計算上の差異の発生額	16,223	1,721
事業主からの拠出額	27,691	27,781
退職給付の支払額	60,458	26,814
年金資産の期末残高	500,882	510,146

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	532,229百万円	559,305百万円
年金資産	500,882	510,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,346	49,158
退職給付に係る負債	31,346	49,158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,346	49,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	33,316百万円	33,331百万円
利息費用	2,747	2,661
期待運用収益	10,145	10,017
数理計算上の差異の費用処理額	19,511	24,826
確定給付制度に係る退職給付費用	45,430	50,802

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
数理計算上の差異	19,287百万円	2,977百万円
合 計	19,287	2,977

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	44,137百万円	41,159百万円
合 計	44,137	41,159

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
国内債券	31%	26%
国内株式	18	18
外国債券	9	11
外国株式	17	16
生命保険一般勘定	21	22
その他	4	7
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
割引率	0.5%	0.15%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.7%～1.6%	0.7%～1.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	34,113	32,412
減損損失	385,049	370,045
退職給付に係る負債	10,062	14,993
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,682	80,077
工事損失引当金	427	1,627
賞与引当金	19,591	16,500
災害損失引当金	-	6,972
繰越欠損金	427,051	402,751
その他	24,115	36,441
繰延税金資産小計	995,093	961,821
評価性引当額	995,093	961,821
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,421	2,112
その他有価証券評価差額金	68,384	43,004
繰延税金負債合計	70,806	45,116
繰延税金負債の純額	70,806	45,116

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
固定負債 - 繰延税金負債	70,806	45,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.4	32.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	1.6
住民税均等割額	20.4	36.6
繰延税金資産の評価性引当額の減少	37.3	24.8
税率変更による繰延税金負債の減額修正	0.7	0.2
過年度法人税等	5.7	1.0
その他	3.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3	34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.7%、平成30年10月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、鹿児島県内を中心にホテル施設を有しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,395千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,861千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,045,005	2,072,116
期中増減額	27,110	31,581
期末残高	2,072,116	2,103,697
期末時価	3,075,004	3,063,692

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用ホテル施設の維持補修費による増加(56,850千円)であり、主な減少額は減価償却費による減少(33,333千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用ホテル施設の維持補修費による増加(52,429千円)であり、主な減少額は減価償却費による減少(32,685千円)であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額及び「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,820,703	1,329,200	78,938	74,101	7,302,942	55,249	-	7,358,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	165,014	831	-	165,845	2,188	168,034	-
計	5,820,703	1,494,214	79,770	74,101	7,468,788	57,438	168,034	7,358,192
セグメント利益	468,725	6,156	6,087	6,208	487,177	3,496	360,486	130,187
セグメント資産	2,563,182	1,119,583	1,409,251	793,745	5,885,763	18,155	3,651,057	9,554,976
その他の項目								
減価償却費	83,179	19,511	34,442	58,364	195,498	-	22,966	218,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,765	11,749	60,734	213,237	376,486	-	10,081	386,568

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額 360,486千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. セグメント資産調整額3,651,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
5. 減価償却費の調整額22,966千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,081千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,427,857	1,168,010	78,938	94,311	6,769,118	107,182	-	6,876,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	133,920	971	-	134,892	2,339	137,231	-
計	5,427,857	1,301,931	79,910	94,311	6,904,010	109,522	137,231	6,876,301
セグメント利益	309,870	3,783	18,411	22,808	354,874	17,306	337,785	34,395
セグメント資産	2,983,155	1,197,023	1,429,584	731,278	6,341,042	24,265	3,375,027	9,740,335
その他の項目								
減価償却費	78,265	13,205	37,005	62,349	190,826	-	26,621	217,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,535	16,811	52,929	9,167	170,444	-	15,019	185,464

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額 337,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. セグメント資産調整額3,375,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
5. 減価償却費の調整額26,621千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,019千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿児島県	1,935,521	建設事業

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿児島県	1,612,035	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	43,366	-	-	-	-	-	43,366

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	35,394	35,394

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	802円53銭	782円11銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	9円96銭	9円00銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	75,592	68,329
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	75,592	68,329
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,588	7,588

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成28年11月11日開催の取締役会において、普通株式の単元株式数の変更について決議し、併せて平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会に普通株式の併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて単元株式数の変更においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年4月1日をもって、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年9月30日現在)	7,600,000株
株式併合により減少する株式数	6,840,000株
株式併合後の発行済株式総数	760,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年11月11日
株主総会決議日	平成28年12月21日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年4月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	8,025.32円	7,821.09円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	99.62円	90.04円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	203,000	1.321	-
1年以内に返済予定の長期借入金	301,104	355,344	1.357	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,620	10,620	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	974,039	915,365	1.099	平成30年7月25日～平成41年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	130,980	120,360	-	平成41年1月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,426,743	1,604,689	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	341,725	161,160	129,360	93,030
リース債務	10,620	10,620	10,620	10,620

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,450	3,583	5,338	6,876
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	27	89	42	50
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (百万円)	32	77	28	68
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(円)	4.22	10.26	3.69	9.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	4.22	14.48	6.56	12.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	534,958	369,017
受取手形	209,079	230,881
電子記録債権	18,435	124,761
完成工事未収入金	585,001	956,279
売掛金	107,700	139,563
製品	150,483	122,051
販売用不動産	93,142	94,532
未成工事支出金	23,396	82,193
仕掛品	3,522	4,286
材料貯蔵品	26,014	22,678
前払費用	3,736	6,469
未収消費税等	-	52,371
その他	113,060	87,260
貸倒引当金	1,327	-
流動資産合計	1,867,202	2,292,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,117,220	1 1,108,625
構築物	1 92,355	1 77,990
機械及び装置	1 532,280	1 484,465
車両運搬具	9,479	31,286
工具、器具及び備品	21,996	15,572
土地	1 4,203,630	1 4,165,759
リース資産	141,600	130,980
建設仮勘定	22,659	25,531
有形固定資産合計	6,141,222	6,040,211
無形固定資産		
ソフトウェア	15,273	14,519
その他	9,978	10,697
無形固定資産合計	25,251	25,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,825	1,036,787
関係会社株式	93,270	93,270
出資金	7,114	6,914
従業員に対する長期貸付金	2,933	2,331
破産更生債権等	242	207
長期前払費用	3,086	5,664
前払年金費用	15,613	-
その他	495,747	458,136
貸倒引当金	293,982	262,547
投資その他の資産合計	1,462,850	1,340,764
固定資産合計	7,629,324	7,406,192
資産合計	9,496,527	9,698,541
負債の部		
流動負債		
支払手形	778,346	940,912
工事未払金	238,186	303,773
買掛金	98,535	81,377
短期借入金	-	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,301,104	1,355,344
リース債務	1,10,620	1,10,620
未払金	168,347	96,616
未払費用	99,538	99,839
未払法人税等	10,552	16,603
未払消費税等	59,340	-
未成工事受入金	252,939	307,715
完成工事補償引当金	2,400	10,500
工事損失引当金	1,300	5,300
賞与引当金	55,816	48,149
災害損失引当金	-	20,210
その他	20,972	53,664
流動負債合計	2,098,000	2,550,626
固定負債		
長期借入金	1,974,039	1,915,365
リース債務	1,130,980	1,120,360
退職給付引当金	-	3,084
繰延税金負債	75,817	45,116
資産除去債務	15,031	15,114
その他	15,322	33,352
固定負債合計	1,211,191	1,132,392
負債合計	3,309,192	3,683,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	750,648	625,494
利益剰余金合計	3,448,773	3,323,619
自己株式	3,589	3,589
株主資本合計	6,042,684	5,917,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,650	97,992
評価・換算差額等合計	144,650	97,992
純資産合計	6,187,335	6,015,522
負債純資産合計	9,496,527	9,698,541

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,217,118	4,986,330
製品売上高	1,317,270	1,204,343
不動産売上高	79,770	79,910
売電収入	74,101	94,311
売上高合計	6,688,260	6,364,895
売上原価		
完成工事原価	4,476,174	4,309,529
製品売上原価	1,246,456	1,114,416
不動産売上原価	73,334	61,048
売電原価	67,568	70,972
売上原価合計	5,863,533	5,555,966
売上総利益		
完成工事総利益	740,944	676,801
製品売上総利益	70,814	89,926
不動産売上総利益	6,435	18,861
売電収入総利益	6,532	23,338
売上総利益合計	824,726	808,928
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,188	23,154
従業員給料手当	260,007	303,852
賞与引当金繰入額	14,215	16,750
退職給付費用	13,481	18,147
法定福利費	42,007	53,379
福利厚生費	4,503	3,177
修繕維持費	12,840	10,010
事務用品費	23,797	17,646
通信交通費	40,520	44,147
動力用水光熱費	10,652	10,609
荷造運搬費	28,803	24,002
調査研究費	53,788	59,228
広告宣伝費	5,516	6,156
貸倒引当金繰入額	5,150	1,362
交際費	7,402	7,846
寄付金	1,360	8,350
地代家賃	32,409	33,447
賃借料	14,115	14,723
減価償却費	24,269	24,458
租税公課	29,979	34,822
保険料	3,400	3,359
その他	77,307	81,765
販売費及び一般管理費合計	718,419	797,674
営業利益	106,307	11,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10,349	9,623
売買目的有価証券運用益	4,039	-
受取賃貸料	8,060	8,269
受取保険金	2,378	20,065
作業くず売却益	6,620	1,317
その他	5,767	7,113
営業外収益合計	37,216	46,389
営業外費用		
支払利息	17,646	15,042
支払保証料	3,483	5,639
その他	738	1,185
営業外費用合計	21,867	21,867
経常利益	121,655	35,776
特別利益		
固定資産売却益	1 3,336	-
特別利益合計	3,336	-
特別損失		
固定資産除却損	2 12,266	2 500
災害による損失	-	31,027
災害損失引当金繰入額	-	43,017
減損損失	43,366	35,394
その他	1,565	-
特別損失合計	57,197	109,939
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	67,794	74,163
法人税、住民税及び事業税	16,043	18,371
法人税等調整額	3,350	5,321
法人税等合計	12,692	13,049
当期純利益又は当期純損失()	55,102	87,213

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,225,918	27.4	1,062,713	24.6
労務費		191,550	4.3	189,101	4.4
外注費		1,218,700	27.2	1,422,544	33.0
経費		1,706,326	38.1	1,533,433	35.6
(うち人件費)		(632,775)	(14.1)	(531,507)	(12.3)
工事振替部材費		133,678	3.0	101,736	2.4
計		4,476,174	100.0	4,309,529	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工所用部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	127,693	40.6	106,528	41.7
労務費		103,584	32.9	93,765	36.7
外注費		33,101	10.5	22,161	8.7
経費		50,472	16.0	33,105	12.9
当期総製造費用		314,851	100.0	255,561	100.0
当期製品仕入高		1,084,223		936,770	
期首仕掛品たな卸高		3,474		3,522	
期首製品たな卸高		152,976		150,483	
合計		1,555,525		1,346,337	
期末仕掛品たな卸高		3,522		4,286	
期末製品たな卸高	150,483		122,051		
他勘定振替高	3	165,014		133,920	
製品売上原価		1,236,505		1,086,078	
型枠賃貸原価		4,510		2,119	
その他		5,440		26,218	
製品売上原価		1,246,456		1,114,416	

- (注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
修繕費	19,844	11,424
減価償却費	18,810	13,152

3. 他勘定振替高の内訳は、未成工事支出金への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	738,018	3,436,143	3,589	6,030,054
会計方針の変更による 累積的影響額					4,531	4,531		4,531
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	733,487	3,431,612	3,589	6,025,523
当期変動額								
剰余金の配当					37,941	37,941		37,941
当期純利益					55,102	55,102		55,102
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	17,161	17,161	-	17,161
当期末残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	750,648	3,448,773	3,589	6,042,684

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	99,080	99,080	6,129,135
会計方針の変更による 累積的影響額			4,531
会計方針の変更を反映し た当期首残高	99,080	99,080	6,124,604
当期変動額			
剰余金の配当			37,941
当期純利益			55,102
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	45,569	45,569	45,569
当期変動額合計	45,569	45,569	62,731
当期末残高	144,650	144,650	6,187,335

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	750,648	3,448,773	3,589	6,042,684
当期変動額								
剰余金の配当					37,941	37,941		37,941
当期純損失（ ）					87,213	87,213		87,213
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	125,154	125,154	-	125,154
当期末残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	625,494	3,323,619	3,589	5,917,529

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144,650	144,650	6,187,335
当期変動額			
剰余金の配当			37,941
当期純損失（ ）			87,213
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	46,657	46,657	46,657
当期変動額合計	46,657	46,657	171,812
当期末残高	97,992	97,992	6,015,522

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
...移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
時価のないもの
...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 販売用不動産
...個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 未成工事支出金
...個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (3) 製品、仕掛品及び材料
...総平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (4) 貯蔵品
...最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	3年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。
 - (4) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5)災害損失引当金

平成28年熊本地震により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点での見積額を計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,846,890千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました18,435千円は「電子記録債権」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました2,378千円は「受取保険金」として組替えております。

(追加情報)

平成28年4月に発生した熊本地震により、宇城市松橋町に所在する熊本工場の建物・設備等の一部が損壊する被害を受けました。これに伴う復旧費用等の支出に備えるために、現時点で見積可能な額を災害損失引当金として計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
有形固定資産		
建物	835,443千円	797,468千円
構築物	1,127	29,100
機械及び装置	0	326,060
土地	2,679,767	2,654,802
計	3,516,338	3,807,431

担保されている債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	- 千円	130,000千円
1年内返済予定の長期借入金	301,104	355,344
長期借入金	974,039	915,365
リース債務	60,000	60,000
計	1,335,143	1,460,709

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
大隅、熊本工場		
建物	59,363千円	51,809千円
構築物	1,088	1,008
機械及び装置	0	0
土地	804,404	804,350
計	864,855	857,168

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
株式会社ケイテック	10,000千円	3,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械及び装置	775千円	- 千円
土地	2,561	-
計	3,336	-

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	- 千円	500千円
構築物	900	-
機械及び装置	92	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	109	0
解体工事費用	11,164	-
計	12,266	500

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,270千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,270千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	34,113千円	32,412千円
減損損失	385,049	370,045
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,682	80,077
工事損失引当金	427	1,627
賞与引当金	18,363	14,781
災害損失引当金	-	6,972
退職給付引当金	-	940
繰越欠損金	414,457	396,267
その他	23,813	36,137
繰延税金資産小計	970,906	939,262
評価性引当額	970,906	939,262
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,421	2,112
前払年金費用	5,011	-
その他有価証券評価差額金	68,384	43,004
繰延税金負債合計	75,817	45,116
繰延税金負債の純額	75,817	45,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	1.1
住民税均等割	26.3	24.1
繰延税金資産の評価性引当額の減少	36.7	23.8
税率変更による繰延税金負債の減額修正	1.1	0.1
過年度法人税等	7.7	0.7
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7	17.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.7%、平成30年10月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成28年11月11日開催の取締役会において、普通株式の単元株式数の変更について決議し、併せて平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会に普通株式の併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて単元株式数の変更においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年4月1日をもって、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年9月30日現在)	7,600,000株
株式併合により減少する株式数	6,840,000株
株式併合後の発行済株式総数	760,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年11月11日
株主総会決議日	平成28年12月21日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年4月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	8,153.83円	7,927.41円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	72.61円	114.93円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社植村組	280,000	686,000
		株式会社九州フィナンシャルグループ	263,070	179,939
		S R G タカミヤ株式会社	88,000	49,456
		株式会社南日本銀行	206,000	31,518
		クリヤマホールディングス株式会社	22,700	27,580
		株式会社M i s u m i	12,600	23,360
		株式会社宮崎銀行	55,720	14,877
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	9,953
		コーアツ三谷セキサン株式会社	100	5,000
		JFEホールディングス株式会社	2,594	3,789
		その他 8 銘柄	9,896	5,311
		計	964,550	1,036,787

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,207,572	54,879	6,268	3,256,183	2,147,558	59,137	1,108,625
構築物	466,254	-	2,327	463,927	385,937	12,038	77,990
機械及び装置	3,006,928	61,359	8,586	3,059,701	2,575,235	103,649	484,465
車両運搬具	114,467	35,466	7,844	142,089	110,802	13,659	31,286
工具、器具及び備品	784,908	3,697	2,686	785,918	770,346	10,120	15,572
土地	4,203,630	-	37,870 (35,394)	4,165,759	-	-	4,165,759
リース資産	159,300	-	-	159,300	28,320	10,620	130,980
建設仮勘定	22,659	64,821	61,950	25,531	-	-	25,531
有形固定資産計	11,965,720	220,224	127,534 (35,394)	12,058,410	6,018,199	209,225	6,040,211
無形固定資産							
ソフトウェア	38,188	6,925	-	45,113	30,594	7,679	14,519
その他	10,496	790	-	11,286	589	71	10,697
無形固定資産計	48,685	7,715	-	56,400	31,184	7,750	25,216
長期前払費用	3,514	9,682	6,786	6,410	745	317	5,664

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	賃貸不動産施設(薩摩川内市)の空調工事によるもの	39,290千円
機械及び装置	基礎杭打機械の掘削ドリル購入によるもの	32,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

土地	遊休資産の減損損失によるもの	35,394千円
----	----------------	----------

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	295,310	-	31,400	1,362	262,547
完成工事補償引当金	2,400	10,500	2,400	-	10,500
工事損失引当金	1,300	5,300	1,300	-	5,300
賞与引当金	55,816	48,149	55,702	114	48,149
災害損失引当金	-	43,017	22,806	-	20,210

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに個別評価債権の回収による取崩しであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koatsuind.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外
 の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。

2 平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)の効力発生日(平成29年4月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月24日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月24日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日九州財務局長に提出。

（第58期第2四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日九州財務局長に提出。

（第58期第3四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき平成27年12月25日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月21日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーアツ工業株式会社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コーアツ工業株式会社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月21日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。